

企業動向調査（本社企業）

平成14年1月～3月期現状見通し
平成14年4月～6月期 見 通 し

平成14年3月27日
経 済 産 業 省
経済産業政策局調査課

（ポイント）

今期（1～3月期）の業況は、前期（10～12月期）に引き続き、製造業、非製造業ともに「悪化」超となった。しかし、「悪化」超幅は、前期に比べ縮小し、製造業を中心に悪化の度合いがやや緩和された。
今期の製品在庫、雇用水準についても、前期に引き続き、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。
来期（4～6月期）の業況は、一部の業種で好転が見込まれ、全体としても、製造業、非製造業ともに「悪化」超幅が縮小する見込み。

1. 調 査 時 点 ：平成14年2月中旬
（毎年2月中旬、5月中旬、8月中旬、11月中旬の四半期ごとの調査）
2. 調査対象期間 ：平成14年1～3月期現状見通し及び平成14年4～6月期見通し
3. 調 査 対 象 ：我が国企業のうち、平成13年3月末現在で以下の条件をすべて満たす企業。
金融・保険業及び不動産業を除く全業種
資本金1億円以上
従業者50人以上
海外現地法人を保有
4. 調 査 方 法 ：対象となる本社企業に調査書類を配布し、記入・返送していただく書面調査。

今回の調査対象企業数 1723社 回答率68.5%

（注）13年1～3月期以前のDI数値は、参考として過去の産業経済動向調査の結果を表示したもので、企業動向調査の結果とは接続しない。

【お問い合わせ先】

調査課（本館8階西6）担当：杉浦、尾形、柿元
（内線）2521 （直通）03-3501-1625

1. 業況（前期比判断：好転 - 悪化）

今期（１～３月期）の業況は、前期（１０～１２月期）に引き続き、製造業、非製造業ともに「悪化」超となった。しかし、「悪化」超幅は本企業動向調査の開始（Ｈ１３期）以来初めて縮小しており、業況の悪化の度合いは製造業を中心にやや緩和している。

製造業では、鉄鋼、繊維が一段と悪化したものの、輸送機械、電気機械等の加工組立業種では、悪化の度合いが緩和している。

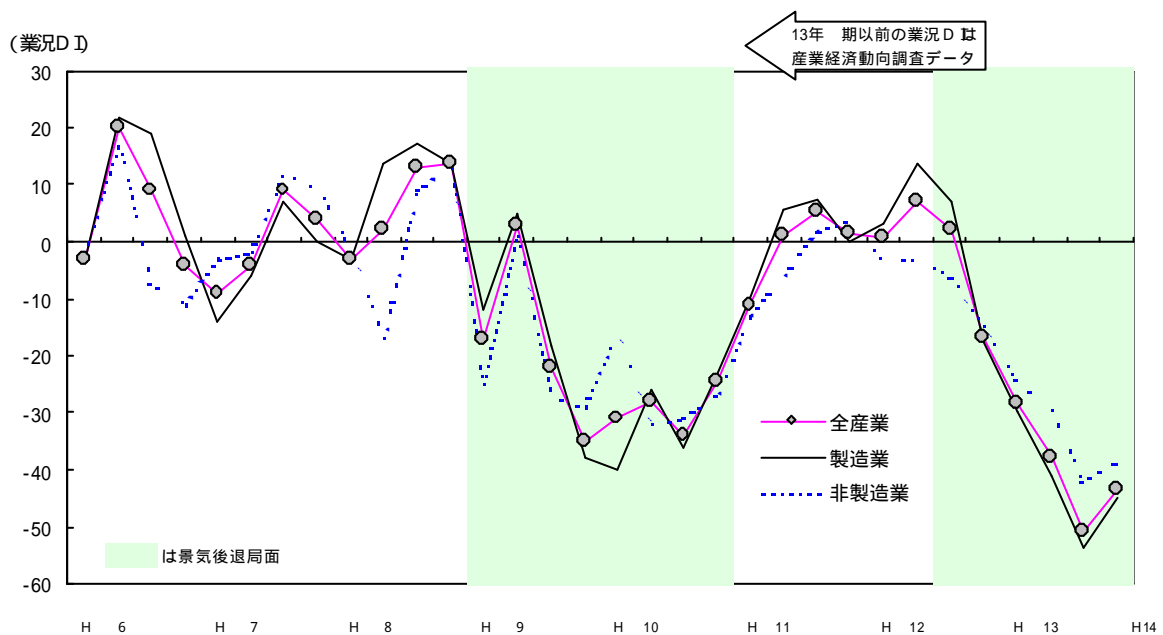
非製造業では、リース、ソフトウェア業等のサービス業で一段と悪化している。

来期（４～６月期）については、電気機械、小売等一部の業種で業況の好転が見込まれ、全体としても、製造業、非製造業ともに「悪化」超幅が縮小する見込み。

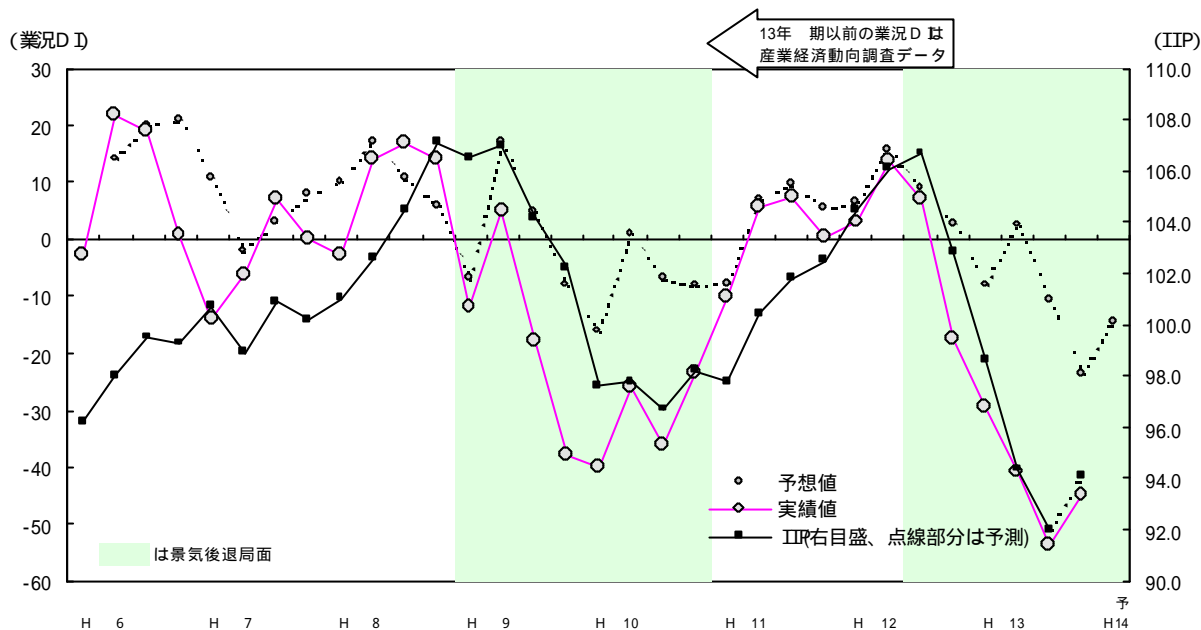
【業況判断】

| | (13/1-3) | (13/4-6) | (7-9) | 前期(10-12) | 今期(14/1-3) | 来期(4-6) |
|------|----------|----------|-------|-----------|------------|---------|
| 全産業 | 17 | 28 | 38 | 51 | 43 | 14 |
| 製造業 | 18 | 30 | 41 | 54 | 45 | 15 |
| 非製造業 | 15 | 24 | 29 | 42 | 38 | 13 |

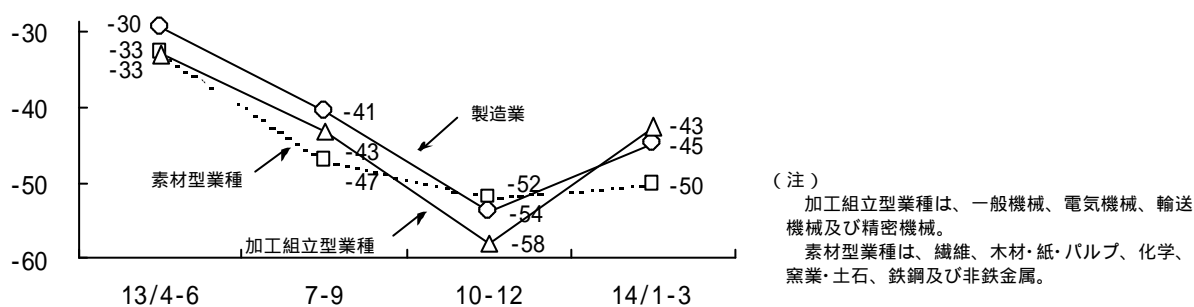
【業況判断D Iの推移】



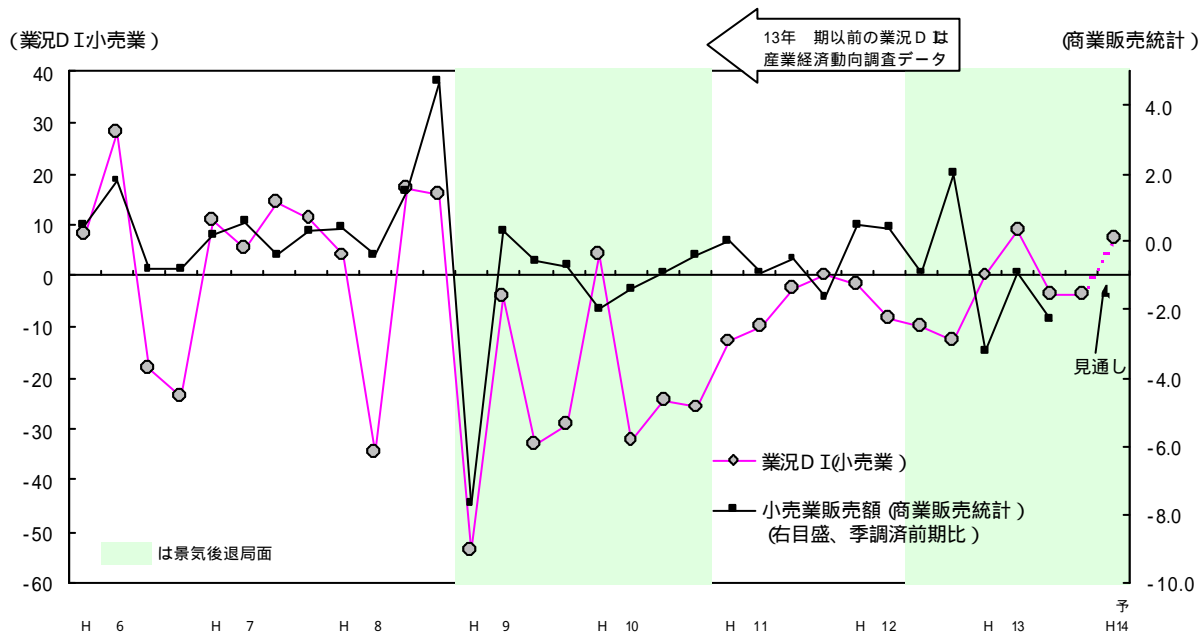
【製造業の業況判断DI及びIIPの推移】



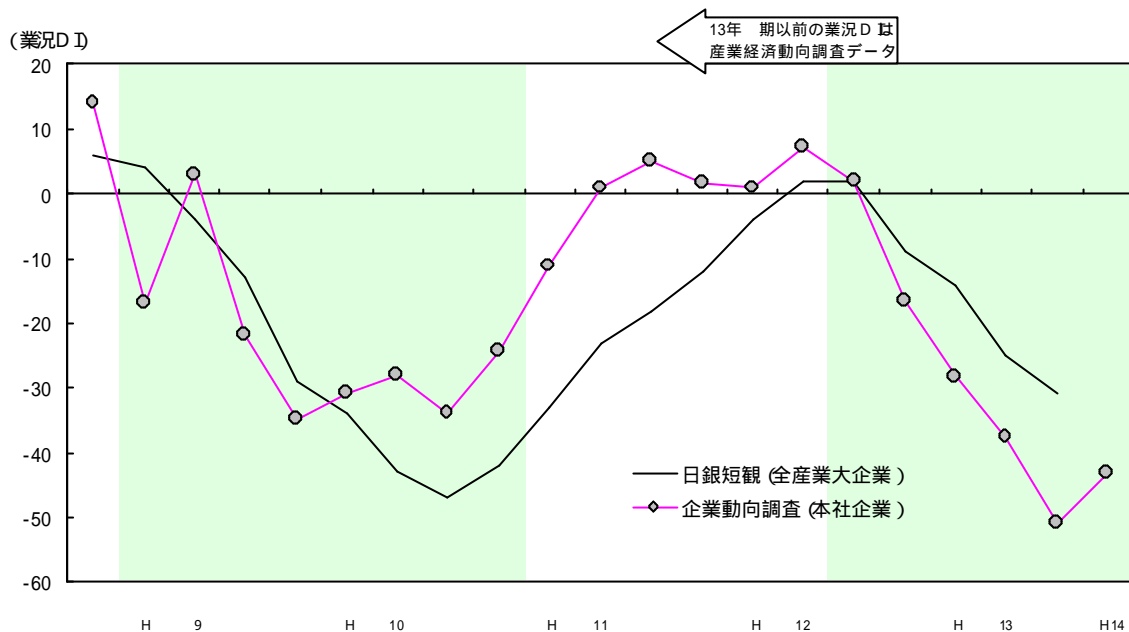
【製造業における業況の推移】



【小売業の業況判断DI及び商業販売統計の推移】

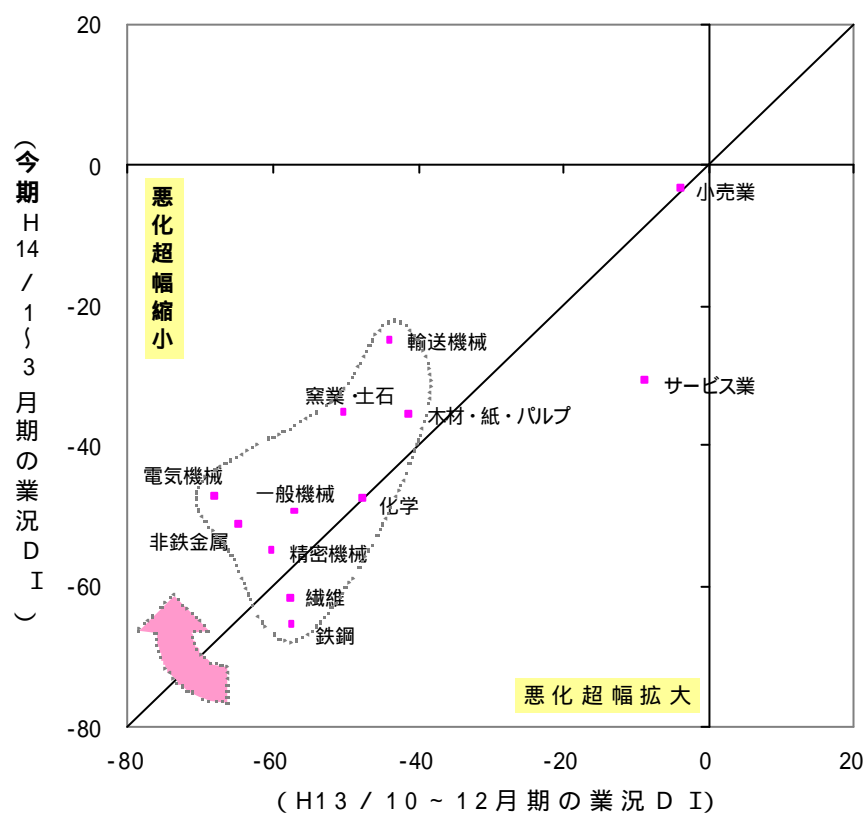


【全産業の業況判断D I及び日銀短観（全産業大企業）業況D Iの推移】

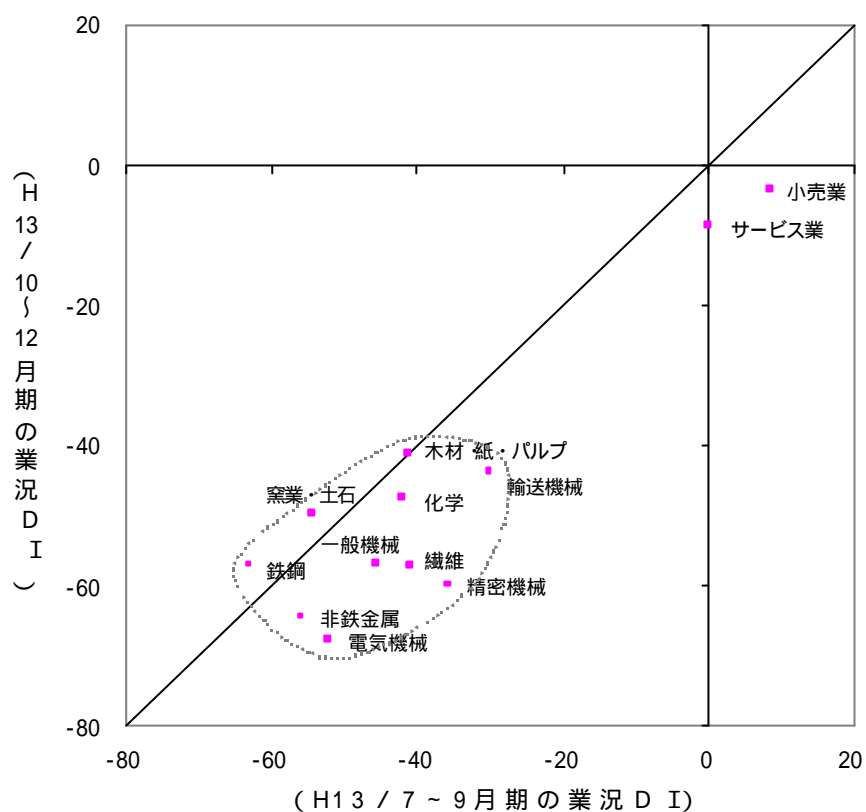


【業種別業況判断D Iの変化】

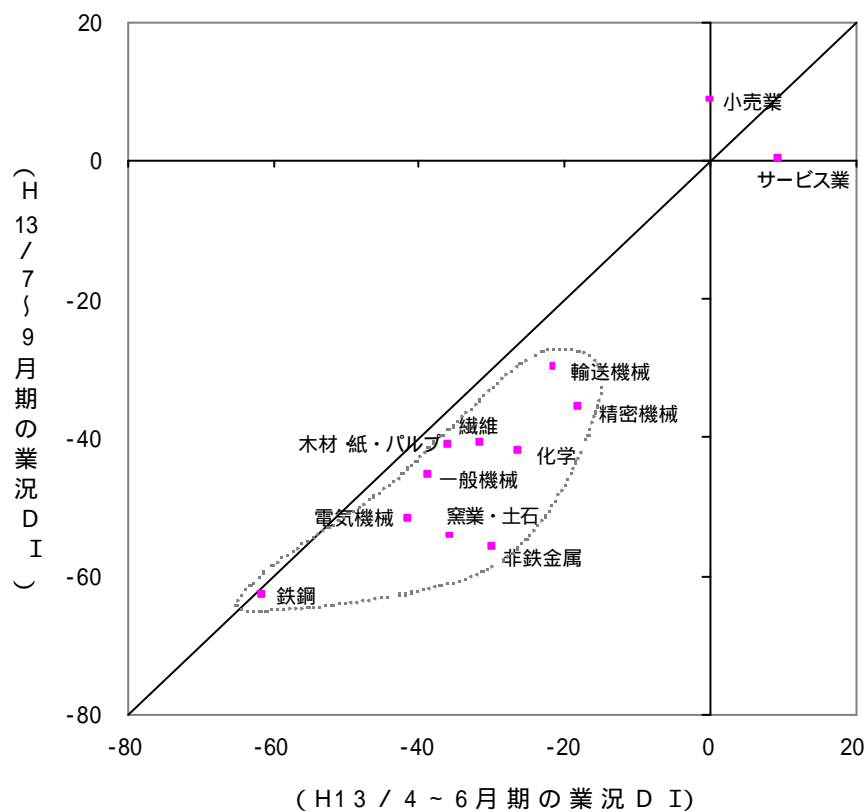
今回調査（H14 / 1～3月期とH13 / 10～12月期との比較）



前回調査（H13 / 10～12月期とH13 / 7～9月期との比較）



前々回調査（H13 / 7～9月期とH13 / 4～6月期との比較）



個別主要業種の動向

木材・紙・パルプについては、今期、紙・板紙の出荷が前年割れで推移している。需要が冷え込んでいることから在庫の過剰感は強いものの、減産により在庫は減少している。段ボール原紙の市況は回復基調にあるなど、業況の悪化の度合いは緩和している。

| 【業況判断】 | (13/1-3) | (13/4-6) | (7-9) | 前期(10-12) | 今期(14/1-3) | 来期(4-6) |
|----------|----------|----------|-------|-----------|------------|---------|
| 木材・紙・パルプ | 1 4 | 3 6 | 4 1 | 4 1 | 3 6 | 3 1 |

化学については、今期、石油化学製品の出荷が引き続き減少している。内需が総じて低調、輸出は増加傾向にあるものの水準は依然低い。アジア市況は回復基調であるものの、国内市況は引き続き弱含みで推移していることから、業況は悪化している。

| 【業況判断】 | (13/1-3) | (13/4-6) | (7-9) | 前期(10-12) | 今期(14/1-3) | 来期(4-6) |
|--------|----------|----------|-------|-----------|------------|---------|
| 化学 | 1 6 | 2 6 | 4 2 | 4 8 | 4 8 | 1 5 |

鉄鋼については、今期、輸出は円安等の影響から増加しているが、内需は、建設需要に加え、製造業向けも減少が継続するなど低迷している。生産調整は継続しているものの、需要が弱いことから国内在庫率は依然高水準にあり、鋼材価格も回復が遅れているなど、業況は一段と悪化している。

| 【業況判断】 | (13/1-3) | (13/4-6) | (7-9) | 前期(10-12) | 今期(14/1-3) | 来期(4-6) |
|--------|----------|----------|-------|-----------|------------|---------|
| 鉄鋼 | 2 9 | 6 2 | 6 3 | 5 7 | 6 6 | 8 |

一般機械については、今期、工作機械、半導体製造装置の受注の大幅減少が続いており、建設機械の内需も依然低迷しているものの、受注に外需を中心とした動きがみられ、減少に底打ち感が出てきていることから、業況の悪化の度合いは緩和している。

| 【業況判断】 | (13/1-3) | (13/4-6) | (7-9) | 前期(10-12) | 今期(14/1-3) | 来期(4-6) |
|--------|----------|----------|-------|-----------|------------|---------|
| 一般機械 | 6 | 3 9 | 4 6 | 5 7 | 5 0 | 2 1 |

電気機械については、今期、半導体を中心に市況持ち直しの動きがみられるなど一部に最悪期を脱した感もあることから、業況の悪化の度合いは緩和している。来期は、平成12年10 - 12月期以来6期ぶりに好転する見通しとなっている。

| 【業況判断】 | (13/1-3) | (13/4-6) | (7-9) | 前期(10-12) | 今期(14/1-3) | 来期(4-6) |
|--------|----------|----------|-------|-----------|------------|---------|
| 電気機械 | 2 2 | 4 2 | 5 2 | 6 8 | 4 7 | + 4 |

輸送機械については、今期、自動車の国内販売は減少が続いているものの、北米市場においてゼロ金利キャンペーンの終了後も日本車の販売が比較的堅調であることや、欧州市場への新型車投入等により、輸出が一時的に増加していることから、業況の悪化の度合いは緩和している。

| 【業況判断】 | (13/1-3) | (13/4-6) | (7-9) | 前期(10-12) | 今期(14/1-3) | 来期(4-6) |
|--------|----------|----------|-------|-----------|------------|---------|
| 輸送機械 | + 9 | 2 2 | 3 0 | 4 4 | 2 5 | 3 1 |

小売業については、今期は、売上数量が増加するなど、一部で明るさもみられるものの、スーパーや専門店等の売上単価が引き続き減少したことから、業況は悪化している。来期は、単価の下げ止まり期待等から好転する見通しとなっている。

【業況判断】

| | (13/1-3) | (13/4-6) | (7-9) | 前期(10-12) | 今期(14/1-3) | 来期(4-6) |
|-----|----------|----------|-------|-----------|------------|---------|
| 小売業 | 1 3 | 0 | + 9 | 4 | 4 | + 7 |

2．売上高（前期比判断：増加 - 減少）

今期の売上高は、前期に引き続き、製造業、非製造業ともに「減少」超となった。しかし、「減少」超幅は縮小しており、売上高の減少の度合いは緩和している。

来期については、製造業、非製造業ともに「減少」超幅の縮小が見込まれている。

【売上高】

| | (13/1-3) | (13/4-6) | (7-9) | 前期(10-12) | 今期(14/1-3) | 来期(4-6) |
|------|----------|----------|-------|-----------|------------|---------|
| 産業全体 | 6 | 2 3 | 2 5 | 4 0 | 3 3 | 1 5 |
| 製造業 | 8 | 2 5 | 2 7 | 4 3 | 3 7 | 1 5 |
| 非製造業 | 2 | 1 7 | 1 9 | 3 1 | 2 5 | 1 4 |

3．企業収益（前期比判断：好転 - 悪化）

今期の企業収益は、前期に引き続き、製造業、非製造業ともに「悪化」超となった。しかし、「悪化」超幅は縮小しており、企業収益の悪化の度合いは緩和している。

来期については、製造業、非製造業ともに「悪化」超幅の縮小が見込まれている。

今期における企業収益の悪化の要因としては、製造業、非製造業ともに、
 売上げ数量の減少、 売上げ単価の低下、 原材料費の上昇、と回答した企業が多くみられた。

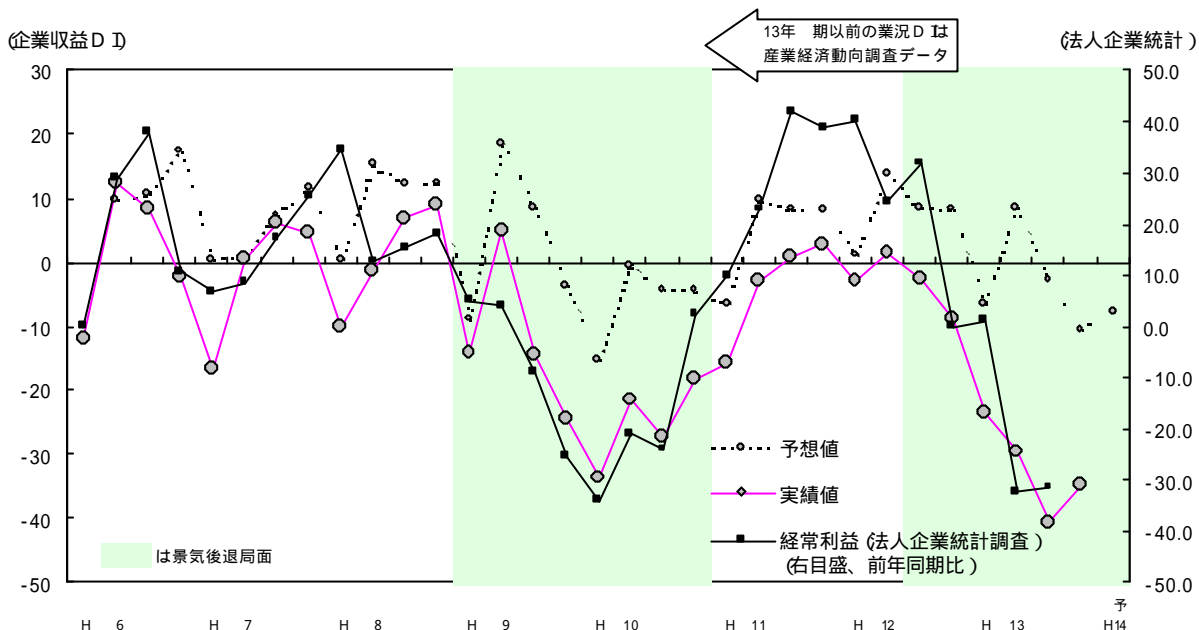
【企業収益】

| | (13/1-3) | (13/4-6) | (7-9) | 前期(10-12) | 今期(14/1-3) | 来期(4-6) |
|------|----------|----------|-------|-----------|------------|---------|
| 産業全体 | 9 | 2 4 | 3 0 | 4 1 | 3 5 | 8 |
| 製造業 | 1 1 | 2 8 | 3 2 | 4 4 | 3 8 | 8 |
| 非製造業 | 6 | 1 3 | 2 2 | 3 0 | 2 7 | 6 |

【企業収益悪化の要因】

| | 売上数量 の減少 | 売上単価 の低下 | 人件費 の上昇 | 原材料費 の上昇 | 金利負担 の増加 | その他 |
|-------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|------|
| 製 造 業 | 76.1% | 18.4% | 0.8% | 1.3% | 0.5% | 2.9% |
| 非製造業 | 64.1% | 24.8% | 0.9% | 2.6% | 0.9% | 6.8% |

【企業収益判断D I 及び法人企業統計調査による経常利益（前年同期比）の推移】



4 . 製品在庫（水準判断：過剰 - 不足）

製品在庫は、前期に引き続き、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。製造業では、2期連続で「過剰」超幅が縮小しており、製品在庫に対する過剰感が緩和している。

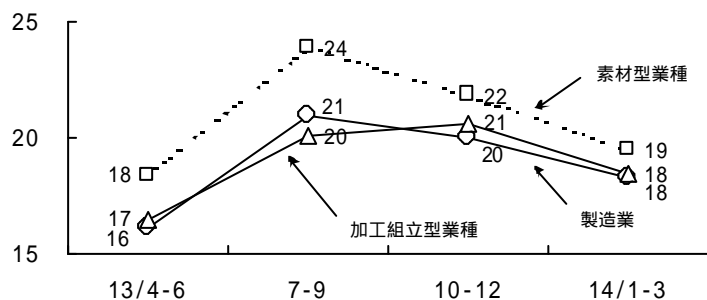
業況と製品在庫の判断推移をみると、今期、電気機械、精密機械及び非鉄金属において、製品在庫の減少とともに業況の改善がみられる。

来期については、製造業、非製造業ともに「過剰」超幅が縮小し、過剰感が緩和すると見込まれている。

【製品在庫】

| | (13/1-3) | (13/4-6) | (7-9) | 前期(10-12) | 今期(14/1-3) | 来期(4-6) |
|------|----------|----------|-------|-----------|------------|---------|
| 産業全体 | + 2 5 | + 1 5 | + 1 8 | + 1 8 | + 1 6 | + 7 |
| 製造業 | + 2 9 | + 1 6 | + 2 1 | + 2 0 | + 1 8 | + 8 |
| 非製造業 | + 1 7 | + 1 0 | + 9 | + 1 0 | + 9 | + 4 |

【製造業における製品在庫の推移】



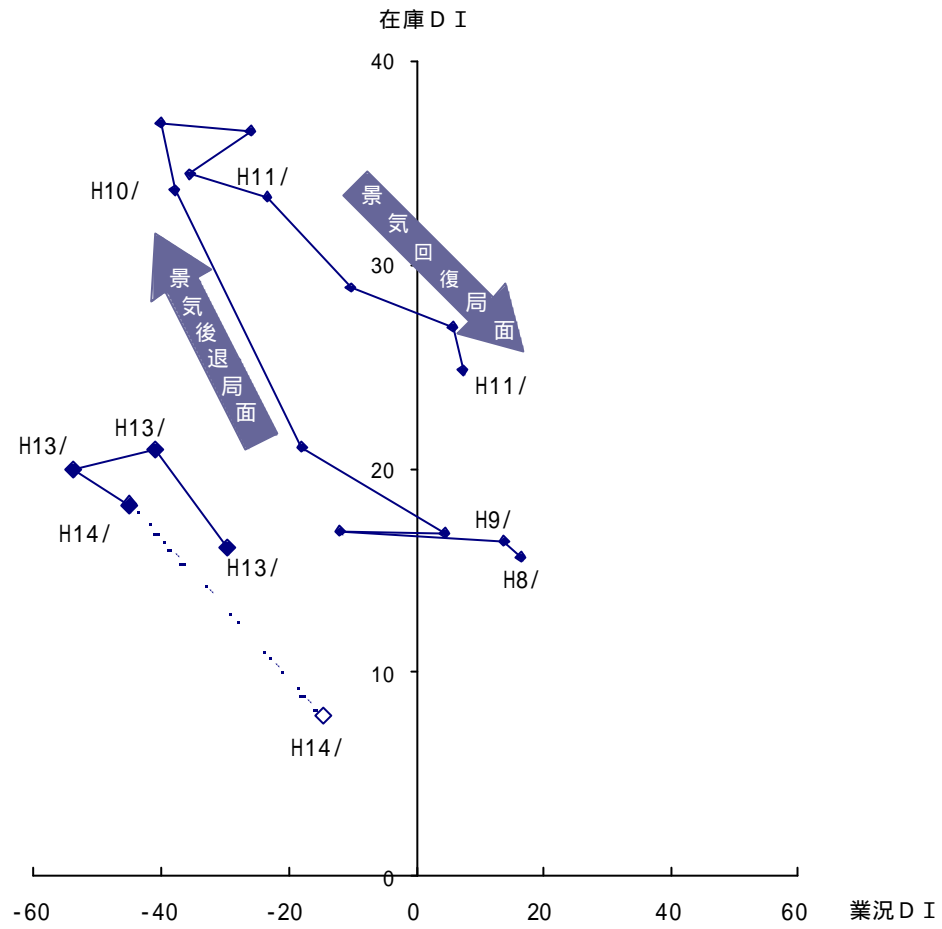
（注）

加工組立型業種は、一般機械、電気機械、輸送機械及び精密機械。

素材型業種は、繊維、木材・紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼及び非鉄金属。

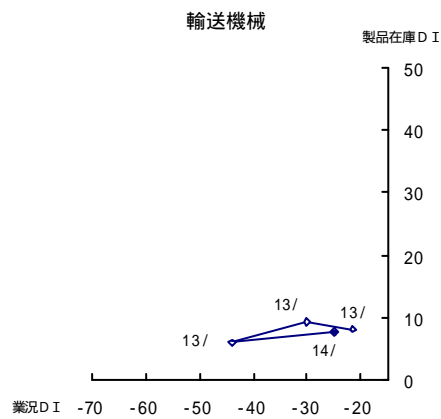
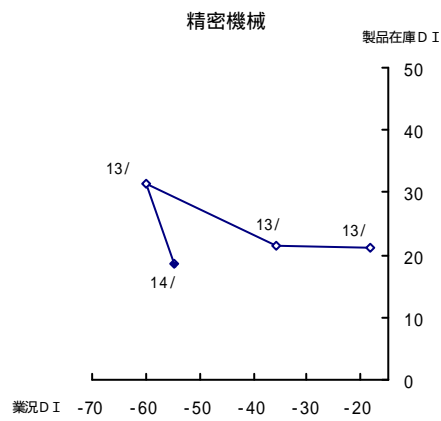
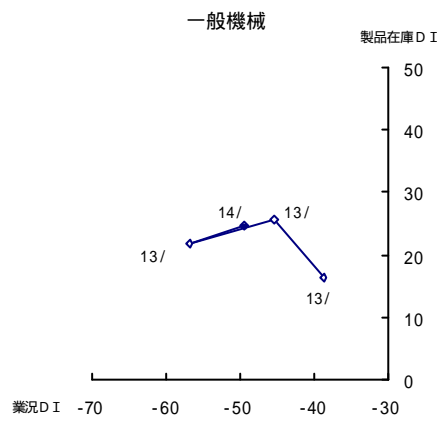
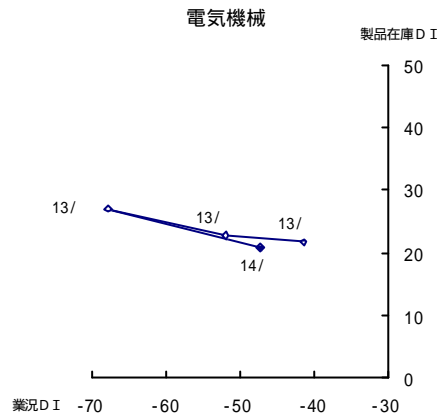
【製造業における業況と製品在庫の判断推移】

前回の景気後退局面との比較

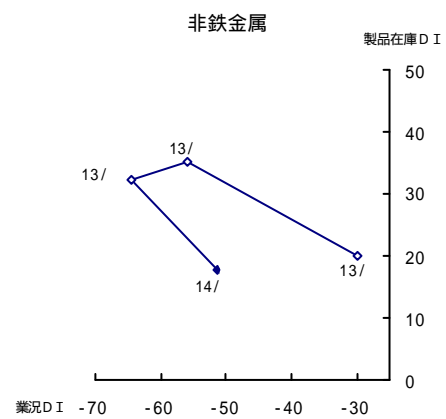
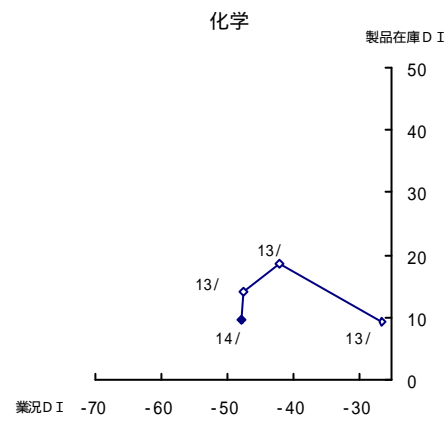
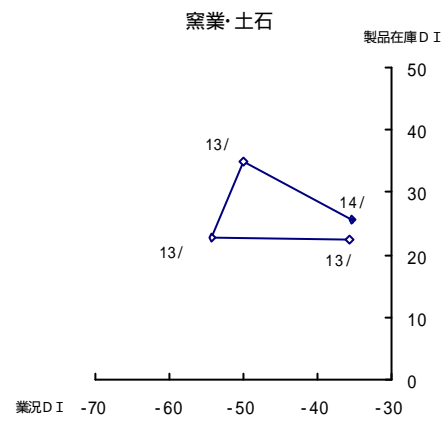
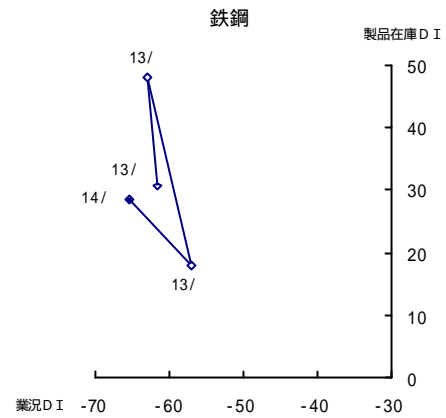


業種別の動き

【加工組立型業種】



【素材型業種】



5 . 雇用状況（水準判断：過剰 - 不足）

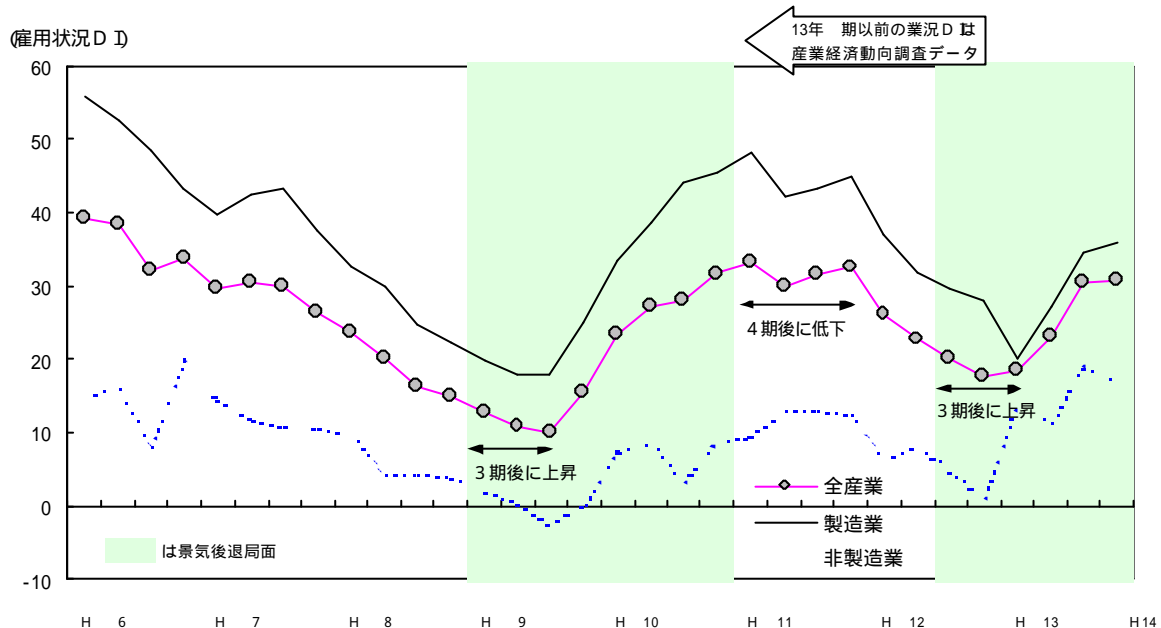
雇用状況は、前期に引き続き、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。製造業では、「過剰」超幅がやや拡大しており、雇用の過剰感は依然存在している。非製造業では、「過剰」超幅がやや縮小しており、雇用の過剰感は緩和している。

来期についても、「過剰」超で、雇用の過剰感は続くと思込まれている。

【雇用状況】

| | (13/1-3) | (13/4-6) | (7-9) | 前期(10-12) | 今期(14/1-3) | 来期(4-6) |
|------|----------|----------|-------|-----------|------------|---------|
| 産業全体 | + 1 8 | + 1 8 | + 2 3 | + 3 1 | + 3 1 | + 3 0 |
| 製造業 | + 2 8 | + 2 0 | + 2 7 | + 3 4 | + 3 6 | + 3 4 |
| 非製造業 | + 1 | + 1 4 | + 1 1 | + 1 9 | + 1 7 | + 1 7 |

【雇用状況DIの推移】～過去、雇用状況DIは景気に対して3～4四半期遅行して推移～



6 . 生産設備（水準判断：過剰 - 不足）

生産設備は、前期に引き続き「過剰」超となった。「過剰」超幅はほぼ横ばいで推移しており、設備の過剰感は改善されていない。

来期についても「過剰」超で、設備の過剰感は続くと思込まれている。

【生産設備】

| | (13/1-3) | (13/4-6) | (7-9) | 前期(10-12) | 今期(14/1-3) | 来期(4-6) |
|-----|----------|----------|-------|-----------|------------|---------|
| 製造業 | + 2 2 | + 1 7 | + 2 2 | + 3 0 | + 3 1 | + 2 5 |